

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒261-8339 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1					
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	イオンモール株式会社 取締役社長 村上 教行					
事業者の主たる業種	不動産賃貸業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))					
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月					
基本方針	省エネ、省資源の推進とグリーン購入の積極的促進、環境マネジメントシステム導入により、年1%以上のCO2削減を目指す。					
推進体制	ゼネラルマネージャーを長とするISO推進体制を地球温暖化対策にスライドさせ、毎月の進捗管理システムを構築し、CO2削減に取り組む。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	建物のテナント管理区分以外				
	取得年月日	2007年11月14日 (更新)				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等				
	20~22	空調設備	省エネベルト等を導入し、効率的な運転を推進と、保守点検、保守管理を実施する。			
	20~22	照明	バックヤード・屋外駐車場等の点灯時間の見直しを実施し、省エネ電灯の導入を検討する。			
	20~22	環境マネジメント	ISO14001の取組を強化し、使用エネルギーの進捗管理従業員への省エネ教育を実施する。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)		
	A 事業所等排出区分	2,674 t	2,593 t	-3.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 2,674 t	*2 2,593 t	-3.0 %		
目標設定の考え方	年1%以上のCO2を削減するとして設定					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	
	京都ハナ	二酸化炭素換算 テナント売上高	0.1040 (t)	0.1009 (t)	-3.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	ショッピングセンターを運営管理するため、共用部分のエネルギー使用には来店客が必須事項となるため、来店客による売上高を指標とした。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)				
		取組量等		(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)		t
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)		t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)		t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t		
削減量等合計				*3 t		
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)		
	1 2,674 t		()2-(*3) 2593 t	-3 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	オープン時に植樹した木々への育樹活動の実施、毎月のクリーン活動による地域清掃の実施 (月150名参加) 森林保全に関する募金活動の実施・ライトダウン取組みへの参加					
特記事項	イオンモール株式会社、全社の取組みとして、1996年基準で温室効果ガス排出量を2012年迄に30%削減することを目標にしています。今後もクリーン清掃活動の更なる促進とグリーン購入など身近なもののから積極的にCO2削減に取り組めます。					

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。